

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし。												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開 様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	随意契約とした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
福岡労働局・雇用調整助成金業務に係る外部施設(2)電話及びLAN仮設工事	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月22日	株式会社山田商会 北九州市小倉北区萩崎町12-23	9290801003791	会計法第29条の3第1項 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第99条の6 一般競争入札に付すべきところであるが、緊急の必要により、一定の条件を満たす者を選定し、見積り合わせを実施。	4,980,157円	3,058,000円	61.40%	-	-	-	-	
福岡労働局・休業支援金(仮称)センター(2)電話及びLAN仮設工事	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月22日	株式会社山田商会 北九州市小倉北区萩崎町12-23	9290801003791	会計法第29条の3第1項 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第99条の6 一般競争入札に付すべきところであるが、緊急の必要により、一定の条件を満たす者を選定し、見積り合わせを実施。	4,988,322円	3,300,000円	66.15%	-	-	-	-	
雇用調整助成金分室及び支援金・給付金集中処理センター設置に伴う仮設工事	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月29日	有限会社榮興産 福岡市早良区西新5-15-43	3290002008092	会計法第29条の3第4項 会計法第29条の3第5項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 緊急の必要により競争に付することができないため。	2,198,035円	2,087,800円	94.98%	-	-	-	-	少額随契
雇用調整助成金センター(仮称)設置に伴う電源・照明仮設工事	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月30日	株式会社九電工 福岡支社 福岡市南区那の川1-24-1	6290001001120	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 民間ビル賃貸物件であり、事業者が指定されているため。	4,848,520円	4,257,000円	87.80%	-	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

随意契約理由書

契約件名及び数量	雇用調整助成金分室及び支援金・給付金集中処理センター設置に伴う仮設工事
随意契約によることとした理由	<p>厚生労働省では今般の新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動が急激に縮小する事業所が生じ、地域経済への影響が見込まれることから、雇用調整助成金の拡充及び休業支援金が創設されたところである。本事業は雇用の安定を図り、国民の不安を払拭するセーフティネットとして十分な体制で機能させるために本調達が必要である。</p> <p>本事業は雇用調整助成金業務体制の拡充及び休業支援金業務を7月1日から開始することとなっているが、事前の準備期間が必要であり、早期に契約を締結して調達を開始する必要があった。仮に本調達が行われなかったことにより事業開始に間に合わず、結果として、事業の実施が危ぶまれた場合、労働局がセーフティネットとしての機能を十分に果たせないことになり、国民生活に悪影響が出かねない。</p> <p>以上の事態を回避する必要があるため、本調達を確実に実施する必要があることから、会計法第29条の3及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、随意契約を締結するものである。</p>
随意契約の見直し予定等	見直し予定なし。
備 考	

随意契約理由書

契約件名及び数量	雇用調整助成金センター(仮称)及び休業支援金センター(仮称)設置に伴う電源・照明仮設工事
随意契約によることとした理由	<p>厚生労働省では今般の新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動が急激に縮小する事業所が生じ、地域経済への影響が見込まれることから、雇用調整助成金の拡充が創設されたところである。本事業は雇用の安定を図り、国民の不安を払拭するセーフティネットとして十分な体制で機能させるために本調達が必要である。</p> <p>本事業は、雇用調整助成金業務体制の拡充を7月1日から開始することとなっているが、事前の準備期間が必要であり、早期に契約を締結して調達を開始する必要がある。仮に本調達が行われなかったことにより事業開始に間に合わず、結果として、事業の実施が危ぶまれた場合、労働局がセーフティネットとしての機能を十分に果たせないことになり、国民生活に悪影響が出かねない。</p> <p>以上の事態を回避する必要があるため、本調達を確実に実施する必要があることから、会計法第29条の3及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、随意契約を締結するものである。</p>
随意契約の見直し予定等	見直し予定なし。
備 考	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和2年度前期 福岡労働局各官署等における植栽管理業務委託(福岡・筑後地区)	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月2日	株式会社小山千緑園 福岡市東区若宮5-9-8	2290001003112	一般競争入札	2,233,275円	1,914,000円	85.70%	-	-	-	
令和2年度前期 福岡労働局各官署等における植栽管理業務委託(北九州・筑豊地区)	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月2日	有限会社久保組 北九州市若松区大谷町1-4	4290802018942	一般競争入札	3,375,434円	1,705,000円	50.51%	-	-	-	
行橋公共職業安定所改修工事に係る庁舎レイアウト変更に伴う物品の新規調達及び移設作業等一式	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月11日	株式会社フジモト 福岡店 福岡市博多区博多駅南6-2-30	9290801003255	一般競争入札	5,491,964円	4,903,800円	89.29%	-	-	-	
MHW天神及びMHW九州における「面接の実践セミナー(面接マナー・ビジネスマナー)」等実施業務委託	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月12日	ヒューマンアカデミー株式会社 東京都新宿区西新宿7-5-25	4011101055952	一般競争入札	1,145,917円	873,400円	76.22%	-	-	-	
MHW天神及びMHW北九州におけるパソコン関係セミナー実施業務委託	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月16日	伊藤喜ベストメイツ株式会社 福岡支店 福岡市中央区大名2-9-29-304	5120001074621	一般競争入札	2,355,519円	1,606,055円	68.18%	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止対策に係る窓口用アクリルパネルの緊急調達	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月18日	株式会社ヨコモリ電池屋 コーポレーション 東京都渋谷区笹塚3-33-4	3011001024109	一般競争入札	9,909,750円	5,126,000円	51.73%	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
「雇用調整助成金」及び「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金」業務に係るノート型パソコンの調達	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東 2-11-1	令和2年6月22日	株式会社フジモト 福岡店 福岡市博多区博多駅南 6-2-30	9290801003255	一般競争入札	9,195,668円	7,788,000円	84.69%	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	随意契約とした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
「支給決定通知書返信用窓付き封筒」の印刷物作製	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月24日	協文社印刷株式会社 福岡市西区小戸4-24-5	3290001000174	会計法第29条の3第5項 予算決算及び会計令第99条第2号 予定価格が250万円を超えない製造のため、一定の条件を満たす者を選定し、見積り合わせを実施。	1,314,335円	545,600円	41.51%	-	-	-	-	少額 随契
雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金業務の体制整備に係るプロバイダサービスの提供	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月29日	株式会社エフネット 福岡市中央区天神1-9-17	2290001085150	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質等が競争を許さないため。	1,432,200円	1,095,160円	76.47%	-	-	-	-	
雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金業務の体制整備に係る事務機器のレンタル	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月29日	エイトレント株式会社 大阪府大阪市北区茶屋町18-21	6120001061197	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 緊急の必要により競争に付することができないため。	14,935,749円	12,793,110円	85.65%	-	-	-	-	
雇用調整助成金業務に係る外部会場借り上げ(7月分)	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月30日	遠山借成株式会社 東京都中央区日本橋兜町13-2	2010001058241	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質等が競争を許さないため。	1,065,900円	1,065,900円	100.00%	-	-	-	-	
雇用調整助成金業務に係る外部施設賃借(1・2階)	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年6月30日	株式会社エフ・ジェイホテルズ 福岡市博多区住吉1-2-82	8290001016109	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 建物賃借料及び共益費	98,990,100円	77,782,518円	78.58%	-	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

随意契約理由書

契約件名及び数量	雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金業務の体制整備に係るプロバイダサービスの提供
随意契約によることとした理由	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府より緊急事態宣言が発出されるなど、事業活動の縮小を余儀なくされた事業所が急増し、これにより雇用調整助成金の申請件数が大幅に増加しており、当該助成金業務の体制整備が急務となっている。</p> <p>また、新たに創設される新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(以下「休業支援金」という。)についても、休業支援金システムが運用開始されることとなり、当該支援金業務のための体制整備を速やかに実施する必要がある。</p> <p>これらの状況に対応するため、令和2年7月1日から外部事務所を借り上げて、雇用調整助成金及び休業支援金業務の体制整備に向けた非常勤職員の増員配置を行うこととなったが、休業支援金システムの運用体制において、運用経費が、「いわゆる「しぼり」のない、随時解約可能なサービス(プロバイダ契約の中途解約)を必要」としたものである。</p> <p>本事業は7月1日から開始することとなっているが、事前の準備期間が必要であり、早期に契約を締結して調達を開始する必要があった。仮に本調達が行われないことによって事業開始に間に合わず、結果として、事業の実施が危ぶまれた場合、雇用調整助成金及び休業支援金がセーフティネットとしての機能を十分に果たせないことになり、国民生活に悪影響が出かねない。</p> <p>以上の事態を回避する必要があるため、本調達を確実に実施する必要があることから、会計法第29条の3及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、随意契約を締結するものである。</p>
随意契約の見直し予定等	見直し予定なし。
備 考	

随意契約理由書

契約件名及び数量	雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金業務の体制整備に係る事務機器のレンタル
随意契約によることとした理由	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府より緊急事態宣言が発出されるなど、事業活動の縮小を余儀なくされた事業所が急増し、これにより雇用調整助成金の申請件数が大幅に増加しており、当該助成金業務の体制整備が急務となっている。</p> <p>また、新たに創設される新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(以下「休業支援金」という。)についても、休業支援金システムが運用開始されることとなり、当該支援金業務のための体制整備を速やかに実施する必要がある。</p> <p>これらの状況に対応するため、令和2年7月1日から外部事務所を借り上げて、雇用調整助成金及び休業支援金業務の体制整備に向けた非常勤職員の増員配置を行うこととなったが、既存の什器類では増員に対応できないため、専門業者から事務機器等をレンタルして対応するものである。</p> <p>本事業は7月1日から開始することとなっているが、事前の準備期間が必要であり、早期に契約を締結して調達を開始する必要があった。仮に本調達が行われないことによって事業開始に間に合わず、結果として、事業の実施が危ぶまれた場合、雇用調整助成金及び休業支援金がセーフティネットとしての機能を十分に果たせないことになり、国民生活に悪影響が出かねない。</p> <p>以上の事態を回避する必要があるため、本調達を確実に実施する必要があることから、会計法第29条の3及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、随意契約を締結するものである。</p>
随意契約の見直し予定等	見直し予定なし。
備 考	

随意契約理由書

<p style="text-align: center;">契約件名及び数量</p>	<p style="text-align: center;">雇用調整助成金業務に係る外部会場借り上げ(7月分)</p>
<p style="text-align: center;">随意契約によることとした理由</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府より緊急事態宣言が発出されるなど、事業活動の縮小を余儀なくされた事業所が急増し、これにより雇用調整助成金の申請件数が大幅に増加しており、当該助成金業務の体制整備が急務となっている。</p> <p>これらの状況に対応するため、雇用調整助成金業務の体制整備に向けた非常勤職員の増員配置を行うこととなったが、現在の執務室のスペースには設置することが出来ないため、外部会場を借り上げて対応するもの。</p> <p>本事業は、事前の準備期間が必要であり、早期に契約を締結して調達を開始する必要があった。仮に本調達が行われないことにより事業開始に間に合わず、結果として、事業の実施が危ぶまれた場合、雇用調整助成金がセーフティネットとしての機能を十分に果たせないことになり、国民生活に悪影響が出かねない。</p> <p>以上の事態を回避する必要があるため、本調達を確実に実施する必要があることから、会計法第29条の3及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、随意契約を締結するものである。</p>
<p style="text-align: center;">随意契約の見直し予定等</p>	<p style="text-align: center;">見直し予定なし。</p>
<p style="text-align: center;">備 考</p>	

随意契約理由書

契約件名及び数量	雇用調整助成金業務に係る外部施設賃貸借(1・2階)
随意契約によることとした理由	<p>厚生労働省では今般の新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動が急激に縮小する事業所が生じ、地域経済への影響が見込まれることから、雇用調整助成金の拡充及び休業支援金が創設されたところである。本事業は雇用の安定を図り、国民の不安を払拭するセーフティネットとして十分な体制で機能させるために本調達が必要である。</p> <p>本事業は雇用調整助成金業務体制の拡充及び休業支援金業務を7月1日から開始することとなっているが、事前の準備期間が必要であり、早期に契約を締結して調達を開始する必要がある。仮に本調達が行われないことによって事業開始に間に合わず、結果として、事業の実施が危ぶまれた場合、労働局がセーフティネットとしての機能を十分に果たせないことになり、国民生活に悪影響が出かねない。</p> <p>以上の事態を回避する必要があるため、本調達を確実に実施する必要があることから、会計法第29条の3及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、随意契約を締結するものである。</p>
随意契約の見直し予定等	見直し予定なし。
備 考	